

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的収入	1	款	1	項	1	目	
事業名称	下水道使用料							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等
令和4年度	61,138,122					61,138,122
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	60,396,413					60,396,413
増△減	741,709	0	0	0	0	741,709

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	60,737,698	61,301,107	62,069,537	61,025,320	60,930,642	60,857,352
	企業債+下水道使用料等						
決算	事業費	60,665,486	60,246,064	59,034,712			
	企業債+下水道使用料等						

事業概要	横浜市下水道条例に基づき、公共下水道を使用する者から使用料を徴収する。(施設維持管理財源等の一部に充当)								
事業開始年度	昭和26年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条、横浜市下水道条例施行規則第22条、第23条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>○現状：下水道使用料の調定件数は増加しているものの、排出量区分の小口化が進行している。</p> <p>○実施内容：公共下水道使用者への周知徹底、定期的な調査等により、公平かつ適正な賦課徴収を行う。</p> <p>○期待される効果：持続可能な下水道事業に必要な経営資源を確保し、適切な下水処理・管理運営等を行うことで、安全・安心と公共衛生上の利益を使用者に提供する。</p>								
根拠・データ等	過年度実績値(延調定件数・排出量・使用料収入の推移等)、政策局作成による世帯数と人口統計								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延調定件数	単位	目標	22,522,459	22,694,982	22,574,319	23,013,574	23,169,480	23,331,377	23,501,890
	件	実績	22,528,974	22,723,855					
排出量	単位	目標	381,320	380,714	377,119	378,696	378,226	377,693	377,114
	千m ³	実績	377,988	384,990					
使用料収入(税込)	単位	目標	61,301,107	62,069,537	60,396,413	61,138,122	61,025,320	60,930,642	60,857,352
	千円	実績	60,246,064	59,034,712					
事業スケジュール	使用料徴収ー通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 下水道使用料収入	61,138,122	60,396,413	741,709	延調定件数、総排出量の増による増
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	61,138,122	60,396,413	741,709	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	箕輪 雄吉	鈴木 剛